



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東大

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

コード番号 5713 URL <http://www.smm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 家守 伸正

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部担当部長

(氏名) 伊藤 斉

TEL 03-3436-7705

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	725,827	△8.6	66,265	529.1	87,791	169.5	53,952	145.5
21年3月期	793,797	△29.9	10,534	△93.2	32,572	△85.0	21,974	△84.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	96.26	88.75	9.9	9.4	9.1
21年3月期	38.87	36.18	4.0	3.3	1.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 26,090百万円 21年3月期 31,536百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	981,458	629,684	59.8	1,043.50
21年3月期	880,001	547,251	57.3	913.92

(参考) 自己資本 22年3月期 586,576百万円 21年3月期 504,596百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	44,153	△75,443	△19,322	100,452
21年3月期	128,000	△28,386	△74,086	150,287

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	13.00	—	0.00	13.00	7,339	33.4	1.3
22年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	11,243	20.8	2.0
23年3月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		20.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	376,000	15.4	38,000	63.4	46,000	65.2	34,000	100.9	60.48
通期	740,000	2.0	79,000	19.2	96,000	9.4	67,000	24.2	119.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 581,628,031株 21年3月期 581,628,031株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 19,504,973株 21年3月期 29,504,519株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の根拠となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	602,200	△6.4	41,557	—	48,281	431.9	30,568	858.2
21年3月期	643,356	△32.0	1,982	△98.1	9,077	△93.8	3,190	△96.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	54.54	50.89
21年3月期	5.64	5.54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	693,370		420,830		60.7	748.64		
21年3月期	630,663		376,500		59.7	681.91		

(参考) 自己資本 22年3月期 420,830百万円 21年3月期 376,500百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用に当たっての注意事項等については3～6ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(a) 業績全般

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年3月期	725,827	66,265	87,791	53,952
平成21年3月期	793,797	10,534	32,572	21,974
増減 (増減率%)	△67,970 (△8.6)	55,731 (529.1)	55,219 (169.5)	31,978 (145.5)

当期の世界経済は、各国の政策効果などにより米国発の金融危機と実体経済悪化の悪循環から脱し、後半には景気が緩やかに持ち直してきました。国内経済につきましては、雇用情勢や設備投資に改善が見られないなど全般には厳しい状況で推移しましたが、アジア向けを中心とした輸出の回復から景気は緩やかに持ち直してきました。

非鉄金属業界におきましては、中国経済の立ち直りなどにより需要が徐々に回復し、非鉄金属価格も、期の後半には前期の急落前の水準にほぼ戻りました。為替相場につきましては、米国及び欧州経済の不透明感から円高に向かう基調で推移しました。

また、エレクトロニクス関連業界におきましては、大規模な景気刺激策を進めた中国から台湾さらには東南アジア地域へと需要の回復が広がりました。

当社グループは、このような状況のなか、平成19年度から3年間の「2006年中期経営計画」（以下「06中計」といいます。）に基づき、成長戦略の推進による企業価値のさらなる向上をめざすとともに、事業環境激変への緊急対応を継続して実施いたしました。

当期の連結売上高につきましては、前期からの価格低下の影響が資源部門において銅に、金属及び金属加工部門においてニッケルにそれぞれ残ったことなどから、前期比679億70百万円減収の7,258億27百万円となりました。

しかしながら、連結営業利益は、海外事業（ポゴ金鉱山及びコーラルベイニッケル社）の寄与の拡大、電子材料及び機能性材料部門の好転並びにコスト削減効果などに加え、非鉄金属価格の回復局面における在庫評価の影響が大きいことから前期比557億31百万円増加の662億65百万円となりました。その結果、連結経常利益は前期比552億19百万円増加の877億91百万円、連結当期純利益は前期比319億78百万円増加の539億52百万円となりました。

(b) 事業の種類別セグメントの状況

(単位：百万円)

	資源部門	金属 及び 金属加工 部門	電子材料 及び 機能性材料 部門	その他 部門	計	消去	連結
売上高							
22年3月期	74,420	573,052	184,321	29,604	861,397	△135,570	725,827
21年3月期	73,623	612,415	187,926	44,206	918,170	△124,373	793,797
増減	797	△39,363	△3,605	△14,602	△56,773	△11,197	△67,970
(増減率%)	(1.1)	(△6.4)	(△1.9)	(△33.0)	(△6.2)	—	(△8.6)
営業利益							
22年3月期	30,581	34,491	2,875	△129	67,818	△1,553	66,265
21年3月期	17,656	2,433	△10,150	568	10,507	27	10,534
増減	12,925	32,058	13,025	△697	57,311	△1,580	55,731
(増減率%)	(73.2)	(—)	(—)	(—)	(545.5)	—	(529.1)

a) 資源部門

菱刈鉱山の操業は順調に推移し、計画通りの鉱石出荷量及び含有量を確保しました。

子会社を通じて経営に参画しているモレンシー銅鉱山（米国）の生産は、概ね順調に推移しました。

ポゴ金鉱山（米国）につきましては、操業成績の向上により計画立案時に設定した年間産金量（12t）を達成しました。また平成21年7月には、テックリソーシズ社が関係会社を通じて保有していた同鉱山の権益を取得するとともに、当社が自ら操業を行う最初の海外鉱山としました。

当部門の売上高は、前期比7億97百万円増収の744億20百万円となりました。営業利益は、前期比129億25百万円増加の305億81百万円となりました。

b) 金属及び金属加工部門

銅は、国内販売につきましては、電線業界向け及び伸銅業界向けともに期の終わりにかけ徐々に需要が回復してきましたが、通期では前期後半から低調な販売が継続した影響により、前期数量を下回りました。輸出につきましては、中国向け及び台湾向けの増量により、前期数量を上回りました。

当社では東予工場（愛媛県）で電気銅年産45万t体制を確立しており、需要変化に柔軟に対応することとしておりますが、当期は需要の低迷に応じてコストミニマムに徹した減産操業を実施しました。

ニッケルは、エネルギー、輸送機器関連などの特殊鋼及び合金向けの需要の立ち直りが遅れましたが、当期前半よりステンレス向け及び電子材料向け用途では回復の兆しが表れ、それらが堅調に推移したことから、前期に比べて増販となりました。

ニッケル年産10万t体制の一環として、高圧硫酸浸出（HPAL:High Pressure Acid Leach）技術を用いて低品位酸化ニッケル鉱石を処理するコーラルベイニッケル社（フィリピン）では、当期より2系列操業を開始しました。また、ミンダナオ島（フィリピン）での同技術を用いた当社第2のHPALプロジェクト（タガニートプロジェクト）につきましては、平成25年の商業生産をめざし建設工事に着手しました。その他、ソロモン諸島においても、引き続きニッケル探鉱プロジェクトを精力的に推進しました。

当部門の売上高は、前期比393億63百万円減収の5,730億52百万円となりましたが、営業利益は、前期比320億58百万円増加し344億91百万円となりました。

c) 電子材料及び機能性材料部門

リードフレーム事業は、中国の家電普及政策が契機となり、中国、台湾及び東南アジアの各生産拠点において、前期の前半並みの水準まで受注が回復しました。COF基板（Chip On Film：液晶画面を表示させるICを実装する基板）及びこれらに使用される2層めっき基板などのテープ材料事業では、他に先行して受注が回復に転じましたが、納期、品質、価格面では厳しさが増しました。ファインワイヤー事業も、期半ばより受注が回復に転じましたが、価格競争の厳しさが増しました。MLCC（積層セラミックコンデンサー）用ニッケルペーストなどの厚膜材料事業につきましても、当期に入り、受注は前期の落ち込み以前の状況までにはほぼ回復しました。電池材料事業では、環境負荷の低減指向から車載用及び民生用ともに販売量が増加しました。

当部門の売上高は、前期比36億5百万円減収の1,843億21百万円となりましたが、営業利益は、前期比130億25百万円好転し、28億75百万円となりました。

d) その他部門

ALC（軽量気泡コンクリート）は、建築需要の低迷とそれに伴う販売競争の激化により、厳しい状況が続きました。また、プラントエンジニアリング事業は設備投資の抑制により減収となりました。使用済み触媒からの有価金属回収事業につきましても、事業環境の悪化に鑑み撤退を決定しました。

売上高は、前期比146億2百万円減収の296億4百万円となり、1億29百万円の営業損失となりました。

② 次期の見通し

(a) 業績全般

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
23年3月期(予想)	740,000	79,000	96,000	67,000
22年3月期(実績)	725,827	66,265	87,791	53,952
増減 (増減率%)	14,173 (2.0)	12,735 (19.2)	8,209 (9.4)	13,048 (24.2)

世界経済は、新興国の回復により緩やかに景気が持ち直す基調にあるものの、国際金融情勢や先進国経済の立ち直りに不透明感が拭えないことから、先行きについて予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

当社グループを取り巻く環境は、非鉄金属業界につきましては、アジア地域での需要が底堅く推移するものと見込まれます。しかしながら、原料調達には資源の獲得競争の激化から厳しさを増すものと見込まれます。エレクトロニクス関連業界につきましては、在庫調整の一巡と中国の旺盛な需要から生産の回復基調が続くものと見込まれます。

当社グループは、このような状況のなか、本年2月に発表いたしました平成22年度から平成24年度までの3年間を対象とする「2009年中期経営計画」(以下「09中計」といいます。)を実行し、企業価値の一層の向上をめざしてまいります。

次期の業績の見通しとしましては、資源事業および製錬事業において堅調な需要と当期並みの価格が見込まれ、材料事業において需要回復の持続を期待できることから、当期に比べ増収、増益となる見込みであります。

以上より、連結売上高につきましては7,400億円、連結営業利益は790億円、連結経常利益は960億円、連結当期純利益は670億円を見込んでおります。

(b) 報告セグメントの状況

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	差異調整	連結 財務諸表 計上額
売上高	81,000	556,000	194,000	831,000	32,000	△123,000	740,000
セグメント利益	50,000	36,000	7,000	93,000	0	3,000	96,000

資源事業及び製錬事業は、非鉄金属価格の回復により増益を見込んでおります。材料事業は、好調な需要が当面持続するものと見込み、前期に比べて大幅な増益を見込んでおります。

なお、上記のセグメント情報(予想)は、平成23年3月期より適用を開始する「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)に基づくものであります。本報告セグメントの「資源」、「製錬」、「材料」は、それぞれ従来の事業の種類別セグメントの「資源部門」、「金属及び金属加工部門」、「電子材料及び機能性材料部門」と同一範囲であります。また、セグメント利益の連結財務諸表計上額は連結経常利益であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概況

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	21年3月期	22年3月期	増減
資産の部	880,001	981,458	101,457
負債の部	332,750	351,774	19,024
純資産の部	547,251	629,684	82,433

連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	21年3月期	22年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,000	44,153	△83,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,386	△75,443	△47,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,086	△19,322	54,764
換算差額	△7,716	746	8,462
現金及び現金同等物の期首残高	132,475	150,287	17,812
現金及び現金同等物のその他増減額(△は減少)	—	31	31
現金及び現金同等物の期末残高	150,287	100,452	△49,835

当期の流動資産につきましては、主に非鉄金属価格が回復したことにより、受取手形及び売掛金、たな卸資産が前期末に比べ大幅に増加しました。固定資産につきましては、投資有価証券が、株価の回復に伴う評価額の上昇により、前期末に比べ大幅に増加しました。負債につきましては、海外子会社の返済による借入金の減少がありましたが、非鉄金属価格の回復により買掛金が増加しました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が大幅に増加したものの、非鉄金属価格の回復による売上債権及びたな卸資産の資金支出があったことから、前期に比べ838億47百万円減少し、441億53百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、海外資源開発事業への継続的な出資、ポゴ金鉱山権益の追加取得に伴う固定資産の増加、投資有価証券の取得などにより、前期に比べ470億57百万円支出が増加し、754億43百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の自己株式の取得、社債の償還に対して、新株予約権付社債の権利行使により資金需要が大きく減少したことなどにより前期に比べ547億64百万円支出が減少し、193億22百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前期末から498億35百万円減少し、1,004億52百万円の期末残高となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率(%)	48.4	53.4	54.0	57.3	59.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	121.4	141.2	98.4	59.0	79.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2.7	2.0	1.6	1.7	4.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	25.2	18.9	24.9	28.3	14.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、次期の税金等調整前当期純利益が当期に比べ増益になると見込まれることなどから、当期に比べ収入の増加が見込まれます。投資活動によるキャッシュ・フローは、「09中計」に基づき主としてニッケル事業に対する大型投資を計画していることから、高い水準の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、「09中計」の実行に伴う資金需要に対応するための収入を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開、財務体質の健全性、業績及び配当性向などを総合的に勘案することにより剰余金の配当と内部留保のバランスを決定してまいります。当社は「06中計」の財務戦略として、財務体質の健全性の保持に引き続き取り組み、連結自己資本比率50%以上を堅持するとともに、剰余金の配当につきましてはさらなる収益力の向上を期し、これまでの「安定配当重視」型から「業績連動」型に方針を変更し、平成21年度の剰余金の配当から連結配当性向20%以上をめざすこととしております。

これにより、当期の配当につきましては連結業績の改善を踏まえて期末配当を1株当たり13円とし、1株当たり年間配当金は前期に対し1株当たり7円増額し20円を予定しております。

次期の配当につきましては、業績予想を踏まえ、上記の方針に基づき1株当たり24円の年間配当金とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社グループが判断したものです。

① 非鉄金属価格及び為替レートの変動

(a) 非鉄金属価格の低迷

銅、ニッケル、金などの非鉄金属の価格は、国際的な需給バランス、政治経済の状況、投機的取引、さらには代替素材の競争力などの影響を受けて変動します。それらの影響により価格の著しく低迷した状態が続いた場合、当社グループの経営成績及び財政状態の重大な悪化につながります。

(b) 為替レート（円高）

当社が製錬事業から得る製錬マージンは実質的に米国ドル建てであり、また、海外鉱山への投資、電子材料事業投資及び電子材料製品等の輸出から得られる収入も外国通貨建てです。したがって、対象通貨の為替レートが大きく円高に振れ、長期に継続した場合、当社グループの経営成績及び財政状態の重大な悪化につながります。

これらに対し、当社グループは原料調達、製造それぞれにおいて競争力の強化を図り環境悪化を克服するための諸施策を推進しております。

② 非鉄金属原料の購入契約条件の悪化及び供給障害

銅精鉱、ニッケルマットなど非鉄金属原料の調達につきましては、現在は過半を投資に裏打ちされていない長期買鉱契約によっているため、需給関係などさまざまな市場の要因により必ずしも必要量を妥当な価格により購入できない場合があります。また、自然災害、操業上の事故、労働争議などの当社の管理の及ばない事態の影響を受ける場合もあります。これらにより当社グループの生産が制約を受け、経営成績及び財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは優良な海外鉱山等への投資を進め、安定した原料ソース（「自山鉱」）の確保を進めております。

③ 鉱山投資の不確実性

当社グループは、上述のとおり原料調達における自山鉱の比率を高めていくため鉱山開発を行っていく方針です。鉱山開発においては、可採鉱量及び採鉱コストが採鉱結果に基づく想定と異なる場合があります。また、環境行政上の手続きを含むさまざまな事態により開発費用が増加する可能性があります。鉱山投資の不確実性に起因する追加投資、採鉱コスト上昇の負担が、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは、長年の採鉱経験及び鉱山評価ノウハウの蓄積に基づく慎重な採算性判断により厳選した投資を実行しております。

④ 環境保全と法令遵守に係るリスク

当社グループの事業、特に鉱山業及び非鉄金属製錬業は、労働安全、労働衛生、環境保全、鉱害及び公害防止、鉱業及び産業廃棄物処理、毒劇物管理など広範な法令の適用を受けております。関係法令を遵守しつつ事業を行うため、相当額の必要コストを負担しなければならない場合、また不測の事態によりリスクが顕在化し、その対応に要するコストが多額になる場合が考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは環境マネジメントシステム及びリスクマネジメントシステムを厳格に運用し環境保全と法令遵守に万全を期すとともに、負担コストの適正化を図ることとしております。

⑤ 市場変化と新商品開発及び知的財産に係るリスク

電子材料及び機能性材料部門が対象とする市場は、市場の要求が急速に変化する一方で、長期の商品開発期間と多くの経営資源の投入を要する場合があります。また、技術進歩による陳腐化、顧客要求への対応遅れ、競合品の先行などにより投資回収が計画どおりに進まない、さらには顧客製品の需要が減退する場合があります、それらにより当社グループの経営成績及び財政状態へ影響を及ぼすこととなる場合が考えられます。

当社は、知的財産権の獲得と管理の重要性を認識し、法令にしたがって取得保全手続きを行っていますが、必ずしも確実に取得できるものではなく、第三者による違法な実施などにより当社の研究開発成果の享受が脅かされる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは、成果の早期実現をめざした研究開発体制を敷き、影響の軽減を図っています。また、知的財産権の管理につきましては専門部署を設け、確実な取得及び保全に努めています。

⑥ 海外進出

海外における事業活動につきましては、国ごとにさまざまな政治的、経済的リスクが存在しております。非鉄金属価格の高騰などを背景に国家や地方政府による資源事業への介入・増税への動き、あるいは各方面からの環境対策要求の高まりなどを含め、これらの顕在化により投下資金の回収を達成し得なくなる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは、カントリーリスクを十分に検討した上で投資の意思決定を行っております。

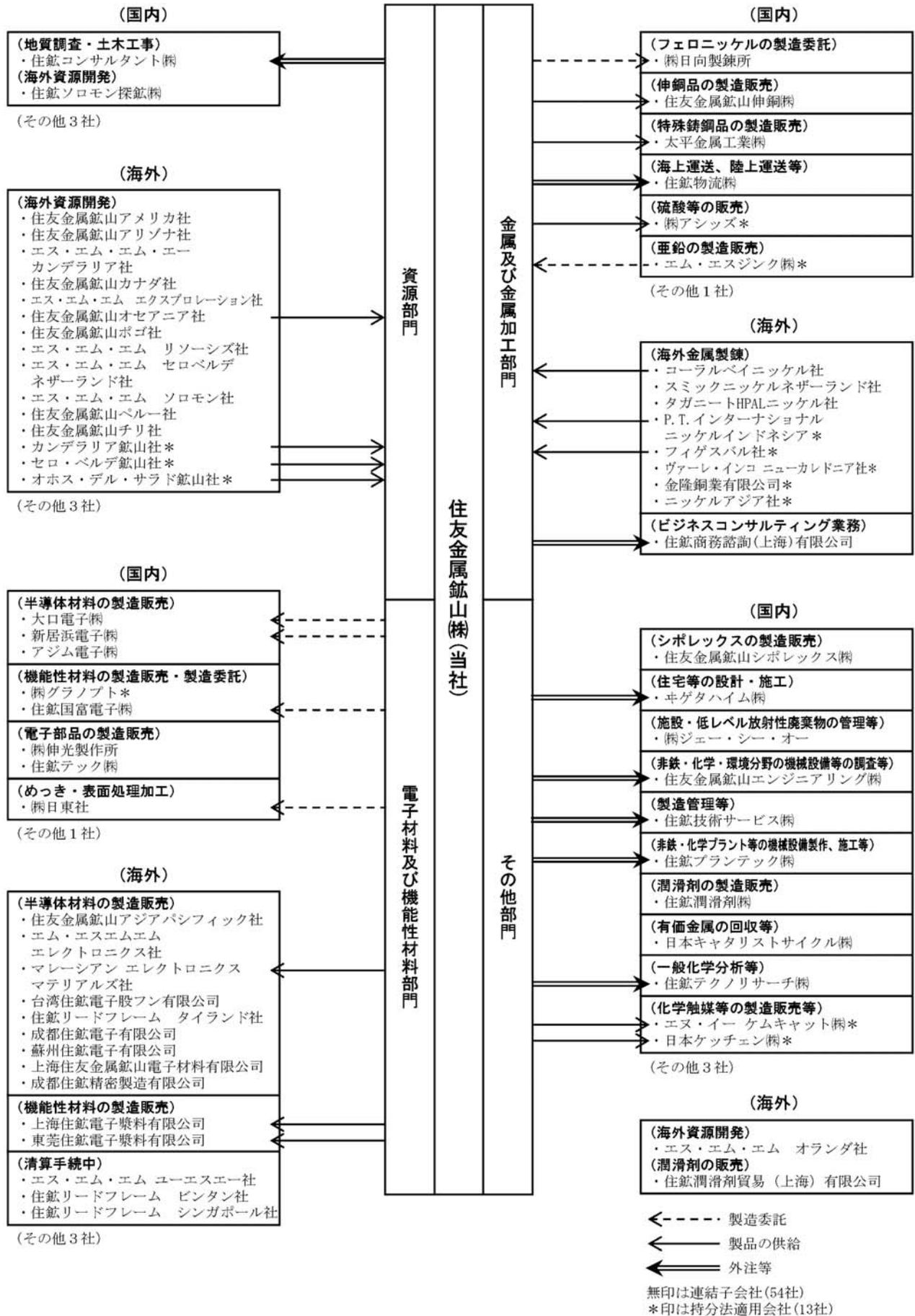
⑦ 災害等

当社グループの製造拠点は、顧客との関係、原料調達上の有利性、グループ内関連事業との連携、経営資源の有効活用などの点を考慮し立地していますが、それら地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、損害が多額になるとともに当該製造拠点での生産が大幅に低下する可能性があります。

これらに対し、当社グループは、可能かつ妥当な範囲で保険を付するとともに二次的な影響を抑えるための対応の整備を図っております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業概略図



(2) 関係会社の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念、経営ビジョン、CSR方針を経営の基本方針としております。

SMMグループ経営理念

- ・ 住友の事業精神に基づき、地球および社会との共存を図り、健全な企業活動を通じて社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざします
- ・ 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざします

SMMグループ経営ビジョン

- ・ 独自技術を駆使してものづくり企業としての社会的な使命と責任を果たします
- ・ コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本としたグローバルな企業活動により、非鉄金属、電子・機能性材料などの高品質な材料を提供し、企業価値の最大化をめざします

CSR方針

1. 資源の有効利用およびリサイクルを推進するとともに、技術革新やエネルギー効率の継続的な改善などにより、地球温暖化対策に取り組みます
2. 国内外において地域に根ざした活動を積極的に推進し、地域社会との共存を図ります
3. 人権を尊重し、多様な人材が活躍する職場を整えます
4. 安全を最優先し、快適な職場環境の確保と労働災害ゼロを達成します
5. 多様なステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、健全な関係を構築します

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「09中計」において、財務体質の健全性を示す指標として連結自己資本比率50%以上の維持、株主還元として連結配当性向20%以上の継続を掲げております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

平成22年2月に公表した「09中計」において『事業構造の転換による長期ビジョンを見据えた新成長戦略の推進』を基本戦略とし、これに基づき資源・製錬・材料のコア事業の競争力強化と成長事業への経営資源の集中を推し進めてまいります。また、当社を取り巻く環境は、資源獲得競争の激化の中で、特に銅製錬事業における厳しい買鉱条件やエネルギーコスト等の上昇などが懸念事項としてありますが、徹底した効率化とコスト削減により基盤強化を図り、更なる成長をめざしていくと同時に、成長戦略を描けない事業については売却あるいは撤退も視野に入れて迅速な対応を図ってまいります。

① 資源

資源事業は製錬への自社原料供給を増加させるとともに、マイニングビジネスとしての収益の拡大をめざしてまいります。非鉄資源は、新興国経済の発展による需要増のため平成16年以降従来と異なる高価格帯のステージとなり、加えて資源メジャーによる寡占化により鉱山側の影響力が強くなっています。このような事業環境の変化に対応していくために、平成22年4月に資源事業部から資源事業本部へと体制を強化し、人材確保と技術力の向上を図りつつ、優良資源権益の確保、オペレーターシップの獲得を念頭に置き、探鉱活動の推進、新規開発案件への参入、マジョリティー権益の確保を進めてまいります。平成21年7月にカナダのテックリソーシズ社よりポゴ金鉱山（米国）の40%権益を取得し、日本側で100%（当社85%）の権益を所有するとともに、当社の子会社が同鉱山のオペレーターとなりました。これによりポゴ金鉱山は、海外鉱山において当社がマジョリティーを持って自ら操業を行う最初の鉱山となりました。また、同鉱山では平成21年は目標の年産金量12 tを達成いたしました。この成果は今後、他の海外鉱山を運営することに向けて大きな足がかりになるものと考えております。

長期ビジョンを見据え、銅資源につきましては権益シェア分の生産銅量30万 t/年を目標に、1件のマジョリティー鉱山の立ち上げ、3件の開発案件の参入をめざします。ニッケル資源につきましては、当面のニッケル10万t/年体制構築に続くニッケル15万 t/年体制確立を目標に、ソロモン諸島のニッケル探鉱においては、平成22年3月にJOGMEC（独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構）の資本参加を受け、今後の鉱山開発に向けて精力的に探鉱を推進してまいります。金鉱山につきましても権益シェア分生産量30 t/年を目標に、1件のマジョリティー鉱山の立ち上げ、2件の開発案件の参入をめざします。

② 製錬

銅製錬は45万 t体制を確立しておりますが、世界的な金融危機による景気後退の影響と原料条件の悪化からコストミニマムによる減産操業を実施いたしました。事業環境としては、エネルギーコストの高止まりや、製錬マージンの低下、国内需要の低迷など厳しい状況が続くと見込まれますが、コスト競争力の強化に注力し収益改善に努めてまいります。ニッケル製錬は高圧硫酸浸出（HPAL：High Pressure Acid Leach）技術を用いた低品位酸化ニッケル鉱石を処理するコーラルベイニッケル社が2系列操業を開始するとともに、ニッケル工場（愛媛県）は電気ニッケル41千 t/年体制を確立いたしました。今後はニッケル10万 t/年体制構築に向け、電気ニッケル65千 t/年体制づくりに着手してまいります。また、フィリピン共和国ミンダナオ島北東部タガニート地区にて、平成25年の商業生産をめざし、当社グループ第2のHPAL工場の建設（タガニートプロジェクト）に着手しました。この他、ニッケル製錬の主要製品であるフェロニッケルにつきましては、コストダウン及び生産性の向上に努めてまいります。以上の通り「09中計」においてはニッケル事業に経営資源を集中し、中長期の戦略として年産ニッケル量10万 tさらには15万 t体制の確立をめざしてまいります。

③ 材料

「09中計」では半導体材料及び機能性材料を材料事業としてコア事業の一つと位置づけ、その内、半導体材料と厚膜材料については基盤強化を行い、環境・エネルギー分野の電池材料とサブファイア基板については成長戦略を推進してまいります。

個々の製品群では、COF基板は引き続き中国・台湾市場でのシェア拡大を進めてまいります。2層めっき基板は、トップシェアを維持し、品質改善と生産性向上により収益体質の強化に努めてまいります。MLCC用厚膜材料としてのニッケルペーストはニッケル原料からのサプライチェーンを活用し、中国需要の開拓にも力を入れて拡販してまいります。ファインワイヤーも中国市場への拡販を推進し、品質・コスト競争力の向上に努め収益確保を進めてまいります。リードフレームはトップ

シェアを維持しつつ、新規用途品市場への参入とターゲットコストへの取り組みを行い基盤強化に努めます。

電池材料では、HEV (Hybrid Electric Vehicles) 用や民生用の二次電池に使用される正極材料などの需要が拡大する事が予想されることから、市場の成長に合わせて収益の柱とすべく体制強化に努めてまいります。また、同様に需要の拡大が期待される白色LED用サファイア基板も育成と加工の一貫生産を武器に大型基板市場でのシェアNo. 1をめざしてまいります。

④ 新商品開発

研究開発については、従来同様、重点的な資源配分を継続し、「09中計」に則って、重点的に環境・エネルギー分野の材料開発と、事業間をつなぐインターコア・リサーチを進め、ニッケルメジャーを視野においた研究・開発に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

(株)ジェー・シー・オーは、引き続き施設の維持管理、低レベル放射性廃棄物の保管管理、補償対応等に専念しております。当社は、同社がこれらに万全の態勢で取り組むことができるよう引き続き支援を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,477	57,486
受取手形及び売掛金	49,470	101,003
有価証券	87,000	43,000
商品及び製品	45,157	60,496
仕掛品	33,595	51,912
原材料及び貯蔵品	27,496	37,167
繰延税金資産	8,052	2,889
短期貸付金	3,328	—
その他	64,508	68,430
貸倒引当金	△247	△262
流動資産合計	381,836	422,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,504	83,063
機械装置及び運搬具(純額)	112,547	127,906
工具、器具及び備品(純額)	6,333	5,394
土地	26,465	26,581
建設仮勘定	36,317	15,060
有形固定資産合計	※1,3 260,166	※1,3 258,004
無形固定資産		
鉱業権	710	11,248
ソフトウェア	1,506	1,511
その他	2,505	2,349
無形固定資産合計	※3 4,721	※3 15,108
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,3 214,621	※2 268,951
長期貸付金	4,174	—
繰延税金資産	2,282	1,380
その他	※2 12,468	※2 16,203
貸倒引当金	△251	△245
投資損失引当金	△16	△64
投資その他の資産合計	233,278	286,225
固定資産合計	498,165	559,337
資産合計	880,001	981,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,348	44,863
短期借入金	※3 66,583	※3 68,628
1年内償還予定の社債	10,235	—
未払法人税等	977	13,919
繰延税金負債	22	119
賞与引当金	4,022	2,936
役員賞与引当金	30	65
休炉工事引当金	1,190	854
事業再編損失引当金	62	106
関係会社整理損失引当金	6	5
環境対策引当金	—	506
その他の引当金	196	115
その他	59,042	60,746
流動負債合計	175,713	192,862
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※3 131,716	※3 122,311
繰延税金負債	923	7,334
退職給付引当金	8,243	7,852
役員退職慰労引当金	195	198
事業再編損失引当金	357	1,781
損害補償損失引当金	2	2
環境対策引当金	643	164
その他の引当金	2,261	3,202
負ののれん	9	—
その他	2,688	6,068
固定負債合計	157,037	158,912
負債合計	332,750	351,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,091	86,062
利益剰余金	405,946	454,896
自己株式	△32,678	△21,633
株主資本合計	552,601	612,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△752	16,043
繰延ヘッジ損益	△2,432	△2,439
為替換算調整勘定	△44,821	△39,595
評価・換算差額等合計	△48,005	△25,991
少数株主持分	42,655	43,108
純資産合計	547,251	629,684
負債純資産合計	880,001	981,458

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	793,797	725,827
売上原価	※1 736,910	※1 619,871
売上総利益	56,887	105,956
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	10,504	8,929
給料及び手当	10,440	9,080
賞与引当金繰入額	1,155	325
退職給付費用	944	1,263
役員退職慰労引当金繰入額	22	8
研究開発費	※2 5,896	※2 4,746
その他	17,392	15,340
販売費及び一般管理費合計	46,353	39,691
営業利益	10,534	66,265
営業外収益		
受取利息	1,853	817
受取配当金	2,199	1,517
持分法による投資利益	31,536	26,090
その他	4,325	2,527
営業外収益合計	39,913	30,951
営業外費用		
支払利息	4,323	2,988
停止事業管理費用	701	476
貸倒引当金繰入額	35	16
投資損失引当金繰入額	—	58
デリバティブ評価損	—	1,286
為替差損	9,489	2,004
借入金地金評価損	68	1,384
その他	3,259	1,213
営業外費用合計	17,875	9,425
経常利益	32,572	87,791
特別利益		
固定資産売却益	※3 429	※3 266
関係会社株式売却益	—	36
貸倒引当金戻入額	57	3
事業再編損失引当金戻入額	33	17
損害補償損失引当金戻入額	1	—
関係会社整理損失引当金戻入額	79	—
特別利益合計	599	322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 174	※4 72
固定資産除却損	※5 879	※5 751
減損損失	※6 3,514	※6 2,087
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	4,607	—
その他の投資評価損	※7 214	—
事業再編損	※8 304	※8 519
事業再編損失引当金繰入額	※9 426	※9 1,801
持分変動損失	90	—
環境対策引当金繰入額	—	※10 38
災害損失	21	67
特別損失合計	10,229	5,337
税金等調整前当期純利益	22,942	82,776
法人税、住民税及び事業税	4,195	16,754
法人税等還付税額	△143	△47
追徴法人税等	—	333
法人税等調整額	△8,818	6,127
法人税等合計	△4,766	23,167
少数株主利益	5,734	5,657
当期純利益	21,974	53,952

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	93,242	93,242
当期末残高	93,242	93,242
資本剰余金		
前期末残高	86,104	86,091
当期変動額		
自己株式の処分	△13	△29
当期変動額合計	△13	△29
当期末残高	86,091	86,062
利益剰余金		
前期末残高	403,459	405,946
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△3,459	—
当期変動額		
剰余金の配当	△16,028	△3,935
当期純利益	21,974	53,952
自己株式の処分	—	△1,049
連結範囲の変動	—	△18
当期変動額合計	5,946	48,950
当期末残高	405,946	454,896
自己株式		
前期末残高	△2,529	△32,678
当期変動額		
自己株式の取得	△30,238	△175
自己株式の処分	89	11,220
当期変動額合計	△30,149	11,045
当期末残高	△32,678	△21,633
株主資本合計		
前期末残高	580,276	552,601
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△3,459	—
当期変動額		
剰余金の配当	△16,028	△3,935
当期純利益	21,974	53,952
自己株式の取得	△30,238	△175
自己株式の処分	76	10,142
連結範囲の変動	—	△18
当期変動額合計	△24,216	59,966
当期末残高	552,601	612,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,027	△752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,779	16,795
当期変動額合計	△12,779	16,795
当期末残高	△752	16,043
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	790	△2,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,222	△7
当期変動額合計	△3,222	△7
当期末残高	△2,432	△2,439
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,453	△44,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,368	5,226
当期変動額合計	△41,368	5,226
当期末残高	△44,821	△39,595
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,364	△48,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,369	22,014
当期変動額合計	△57,369	22,014
当期末残高	△48,005	△25,991
少数株主持分		
前期末残高	50,705	42,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,050	453
当期変動額合計	△8,050	453
当期末残高	42,655	43,108
純資産合計		
前期末残高	640,345	547,251
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△3,459	—
当期変動額		
剰余金の配当	△16,028	△3,935
当期純利益	21,974	53,952
自己株式の取得	△30,238	△175
自己株式の処分	76	10,142
連結範囲の変動	—	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,419	22,467
当期変動額合計	△89,635	82,433
当期末残高	547,251	629,684

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,942	82,776
減価償却費	34,268	34,746
減損損失	3,514	2,087
固定資産売却損益 (△は益)	△255	△194
固定資産除却損	879	751
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△36
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,607	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	△1,568	1,286
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△104	9
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△357	△1,086
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70	35
休炉工事引当金の増減額 (△は減少)	△363	△336
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	148	104
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20	3
事業再編損失引当金の増減額 (△は減少)	32	1,468
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△223	—
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	6	△1
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	27
分譲地補修工事引当金の増減額 (△は減少)	△7	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	73	860
受取利息及び受取配当金	△4,052	△2,334
支払利息	4,323	2,988
為替差損益 (△は益)	685	975
持分法による投資損益 (△は益)	△31,536	△26,090
停止事業管理費用	701	476
事業再編損失	304	519
災害損失	21	67
売上債権の増減額 (△は増加)	73,930	△54,706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	60,698	△43,113
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,622	6,899
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,242	△2,049
その他	△9,439	8,658
小計	126,273	14,839
利息及び配当金の受取額	42,988	21,569
利息の支払額	△4,515	△3,038
停止事業管理費用の支払額	△701	△476
災害復旧費用の支払額	△21	△67
法人税等の支払額	△36,024	△3,573
法人税等の還付額	—	14,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,000	44,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△25,000	—
有価証券の売却による収入	68,000	—
有形固定資産の取得による支出	△46,898	△40,416
有形固定資産の売却による収入	2,238	1,182
無形固定資産の取得による支出	△4,415	△12,071
無形固定資産の売却による収入	43	27
投資有価証券の取得による支出	△640	△5,886
投資有価証券の売却による収入	42	27
関係会社株式の取得による支出	△19,936	△18,285
関係会社株式の売却による収入	—	308
定期預金の預入による支出	△1	△10
定期預金の払戻による収入	1	187
短期貸付けによる支出	△4,977	△5,119
短期貸付金の回収による収入	3,760	4,952
長期貸付けによる支出	△857	△357
長期貸付金の回収による収入	272	112
その他	△18	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,386	△75,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,125	4,100
長期借入れによる収入	2,021	3,916
長期借入金の返済による支出	△15,504	△16,836
社債の償還による支出	△10,000	△105
少数株主からの払込みによる収入	262	120
自己株式の増減額 (△は増加)	△30,162	△163
配当金の支払額	△16,028	△3,935
少数株主への配当金の支払額	△2,550	△6,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,086	△19,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,716	746
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,812	△49,866
現金及び現金同等物の期首残高	132,475	150,287
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	31
現金及び現金同等物の期末残高	※ 150,287	※ 100,452

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 50社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 連結子会社のうち、成都住鉱精密製造有限公司、住鉱商務諮詢(上海)有限公司及びエス・エム・エム オランダ社は、新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株)は、当社に吸収合併したことにより、エス・エム・エム イーピー社及びスミコンセルテック(株)は、清算終了したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本照射サービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 12社 カンデラリア鉱山社 セロ・ベルデ鉱山社 オホス・デル・サラド鉱山社 (株)アシッツ エム・エスジンク(株) P.T. インターナショナルニッケルインドネシア フィゲスバル社 ヴァーレ・インコ ニューカレドニア社 金隆銅業有限公司 (株)グラノプト エヌ・イー ケムキャット(株) 日本ケッチェン(株) なお、持分法を適用した関連会社に含まれておりましたゴロ・ニッケル社は、平成20年12月19日付けで社名をVALE INCO NOUVELLE-CALEDONIE S.A.S (ヴァーレ・インコ ニューカレドニア社)に変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 日本照射サービス(株) 菱刈泉熱開発(有) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 54社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 連結子会社のうち、住鉱ソロモン探鉱(株)、住鉱国富電子(株)及び住鉱潤滑剤貿易(上海)有限公司は、新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。タガニートHPALニッケル社は、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本照射サービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 13社 カンデラリア鉱山社 セロ・ベルデ鉱山社 オホス・デル・サラド鉱山社 (株)アシッツ エム・エスジンク(株) P.T. インターナショナルニッケルインドネシア フィゲスバル社 ヴァーレ・インコ ニューカレドニア社 金隆銅業有限公司 ニッケルアジア社 (株)グラノプト エヌ・イー ケムキャット(株) 日本ケッチェン(株) ニッケルアジア社は、出資したことから、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 日本照射サービス(株) 菱刈泉熱開発(有) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ社、住友金属鉱山アリゾナ社、エス・エム・エム・エー カンデラリア社、住友金属鉱山カナダ社、エス・エム・エム・エクスプローション社、住友金属鉱山オセアニア社、エス・エム・エム ポゴ社、エス・エム・エム リゾーシズ社、エス・エム・エム セロベルデ ネザーランド社、エス・エム・エム・ソロモン社、住友金属鉱山ペルー社、住友金属鉱山チリ社、コーラルベイニッケル社、スミック ニッケル ネザーランド社、住友金属鉱山(上海)有限公司、成都住友金属電子有限公司、蘇州住友金属電子有限公司、上海住友金属鉱山電子材料有限公司、成都住友金属精密製造有限公司、上海住友金属電子漿料有限公司、東莞住友金属電子漿料有限公司及びエス・エム・エム オランダ社の22社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ たな卸資産 金属系たな卸資産 …主として先入先出法にもとづく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法) 電子材料系たな卸資産 …主として先入先出法にもとづく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法) その他 …主として先入先出法にもとづく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法) 一部の在外子会社については総平均法にもとづく低価法</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ社、住友金属鉱山アリゾナ社、エス・エム・エム・エー カンデラリア社、住友金属鉱山カナダ社、エス・エム・エム・エクスプローション社、住友金属鉱山オセアニア社、住友金属鉱山ポゴ社(旧エス・エム・エム ポゴ社)、エス・エム・エム リゾーシズ社、エス・エム・エム セロベルデ ネザーランド社、エス・エム・エム・ソロモン社、住友金属鉱山ペルー社、住友金属鉱山チリ社、コーラルベイニッケル社、スミック ニッケル ネザーランド社、住友金属鉱山(上海)有限公司、タガニートHPALニッケル社、成都住友金属電子有限公司、蘇州住友金属電子有限公司、上海住友金属鉱山電子材料有限公司、成都住友金属精密製造有限公司、上海住友金属電子漿料有限公司、東莞住友金属電子漿料有限公司、エス・エム・エム オランダ社及び住友金属潤滑剤貿易(上海)有限公司の24社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ たな卸資産 金属系たな卸資産 …主として先入先出法にもとづく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法) 電子材料系たな卸資産 …主として先入先出法にもとづく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法) その他 …主として先入先出法にもとづく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法) 一部の在外子会社については総平均法にもとづく低価法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益は、7,477百万円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>有形固定資産(鉱業用地、坑道及びリース資産を除く)については定額法(連結子会社7社については定率法)、鉱業用地及び坑道については生産高比例法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より、固定資産の経済的耐用年数の見直しを行いました。これにより営業利益は2,959百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>鉱業権(採掘権)については生産高比例法、鉱業権(試掘権)については定額法、その他の無形固定資産(ソフトウェアを除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金</p> <p>関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金</p> <p>従業員及び執行役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	5～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>有形固定資産(鉱業用地、坑道及びリース資産を除く)については定額法(連結子会社7社については定率法)、鉱業用地及び坑道については生産高比例法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～17年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>鉱業権(採掘権)については生産高比例法、鉱業権(試掘権)については定額法、その他の無形固定資産(ソフトウェアを除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金</p> <p>関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金</p> <p>従業員及び執行役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	5～17年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	5～17年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	5～17年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>④ 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。</p> <p>⑤ 休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p> 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p> また、当社における執行役員部分については、内規にもとづく当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当連結会計年度末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社において役員への退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづき、当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、当社は平成17年6月に役員への退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当社に関する当連結会計年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>	<p>④ 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。</p> <p>⑤ 休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p> 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p> また、当社における執行役員部分については、内規にもとづく当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当連結会計年度末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p> (会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社において役員への退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづき、当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、当社は平成17年6月に役員への退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当社に関する当連結会計年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>⑧ 事業再編損失引当金 当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑨ 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑩ 損害補償損失引当金 ㈱ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑪ 環境対策引当金 当社及び国内連結子会社において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p>	<p>⑧ 事業再編損失引当金 当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑨ 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑩ 損害補償損失引当金 ㈱ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑪ 環境対策引当金 当社及び国内連結子会社において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額50億円以上かつ工期2年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、売上高は6億78百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1億54百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社及び連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>⑤ その他 連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、連結会計年度末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、米国連結子会社は、20年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社及び連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>⑤ その他 連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、連結会計年度末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、米国連結子会社は、20年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1)「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、営業利益は86百万円減少し、経常利益は689百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ59,688百万円、63,719百万円、46,149百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」及び「長期貸付金」については、重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「短期貸付金」を流動資産の「その他」に、「長期貸付金」を投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は3,104百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は4,599百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「負ののれん」については、重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「負ののれん」は2百万円であります。</p>

(9) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">311,897百万円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">338,898百万円</div>
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 166,649百万円 投資その他の資産その他 5,058	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 192,078百万円 投資その他の資産その他 5,839
※3 担保に供している資産 これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されております。 〈資産〉 建物及び構築物 19,228百万円 (19,084百万円) 機械装置及び運搬具 36,221 (36,221) 工具、器具及び備品 295 (295) 土地 1,122 (1,122) 鉱業権 333 (333) <hr/> 小計 57,199 (57,055) 投資有価証券 5,034 <hr/> 小計 5,034 <hr/> 担保合計 62,233 (57,055) 上記のうち () 内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。 〈債務〉 長期借入金 (一年以内返済予定分を含む) 4,770 <hr/> 計 4,770 担保権によって担保されている上記債務には、共同担保契約によって担保されている債務が含まれており、鉱業財団及び工場財団に係る債務の区分が困難なため、記載をしておりません。	※3 担保に供している資産 これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されております。 〈資産〉 建物及び構築物 19,410百万円 (19,265百万円) 機械装置及び運搬具 32,891 (32,891) 工具、器具及び備品 235 (235) 土地 1,121 (1,121) 鉱業権 322 (322) <hr/> 担保合計 53,979 (53,834) 上記のうち () 内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。 〈債務〉 長期借入金 (一年以内返済予定分を含む) 3,370 <hr/> 計 3,370 担保権によって担保されている上記債務には、共同担保契約によって担保されている債務が含まれており、鉱業財団及び工場財団に係る債務の区分が困難なため、記載をしておりません。
4 偶発債務 次のとおり先方の金融機関等の借入金について、その保証を行っております。 エム・エスジンク(株) 2,300百万円 ヌサ・テンガラ・マイニング(株) 2,215 その他(3社) 192 <hr/> 計 4,707 なお、上記以外にポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務942百万円があります。	4 偶発債務 次のとおり先方の金融機関等の借入金について、その保証を行っております。 エム・エスジンク(株) 1,900百万円 その他(2社) 60 <hr/> 計 1,960 なお、上記以外にポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務1,301百万円があります。
5 債権流動化による遡及義務 4,097百万円 輸出手形割引高 45	5 債権流動化による遡及義務 512百万円 輸出手形割引高 443

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">7,477百万円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">△6,888百万円</div>
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">5,896百万円</div>	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">4,746百万円</div>
※3 固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 246百万円 土地 163 建物及び構築物 10 工具、器具及び備品 10 <hr/> 計 429	※3 固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。 土地 213百万円 機械装置及び運搬具 24 工具、器具及び備品 8 建物及び構築物 1 その他 20 <hr/> 計 266
※4 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 171百万円 工具、器具及び備品 3 <hr/> 計 174	※4 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 34百万円 機械装置及び運搬具 33 工具、器具及び備品 5 <hr/> 計 72
※5 固定資産の除却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 567百万円 建物及び構築物 239 工具、器具及び備品 70 その他 3 <hr/> 計 879	※5 固定資産の除却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 358百万円 機械装置及び運搬具 356 工具、器具及び備品 28 その他 9 <hr/> 計 751

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。				※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。					
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)		
プリント配線板製造設備	長野県 上伊那郡	機械装置	1,113	有価金属回収リサイクル設備	愛媛県 新居浜市	建物	420		
		運搬具	0			構築物	259		
		工具、器具及び備品	55			機械装置	1,227		
		無形固定資産	15			運搬具	6		
外装めっき設備	大分県 宇佐市	建物	294	選鉱設備	愛媛県 新居浜市	工具、器具及び備品	6		
		構築物	37			機械装置	75		
		機械装置	210	化成品設備	愛媛県 新居浜市	工具、器具及び備品	6		
		運搬具	1			機械装置	25		
		土地	89			外装めっき設備	大分県 宇佐市	建物	13
		無形固定資産	1					機械装置	11
基板材料製造設備	愛媛県 新居浜市	建物	186	プリント配線板製造設備	長野県 上伊那郡	建物	21		
		構築物	21			機械装置	21		
		機械装置	343	土壌汚染調査及びアスベスト分析設備	千葉県 松戸市	建物	3		
		工具、器具及び備品	0			構築物	2		
リードフレーム製造設備	鹿児島県 伊佐市	機械装置	412			機械装置	4		
		運搬具	0			工具、器具及び備品	4		
		工具、器具及び備品	59	COF製造設備	台湾	機械装置	11		
		無形固定資産	5			合計	2,087		
電池材料製造設備	愛媛県 新居浜市	建物	19						
		機械装置	256						
結晶製造設備	北海道 岩内郡	建物	22						
		構築物	0						
		機械装置	223						
		工具、器具及び備品	2						
端子・コネクタ製造設備	神奈川県 横浜市	機械装置	53						
		工具、器具及び備品	88						
その他			2						
合計			3,514						
事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。 減損損失を計上しております用途別内訳は次のとおりであります。				事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。 減損損失を計上しております用途別内訳は次のとおりであります。					

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>プリント配線板製造設備については、一部品種について、価格下落による収益性の悪化、加えて、半導体市場の縮小により、販売量が減少しているため、今後の市場動向、販売見通しによる回収可能性に基づき、帳簿価格を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>外装めっき設備については、国内半導体市場の縮小により、販売量が減少しているため、国内外装めっき市場の動向及び将来の販売見通しによる回収可能性に基づき、固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>基板材料製造設備については、前連結会計年度以降、需要に対応すべく新鋭設備の導入等による最適生産体制構築に継続的に努めてまいりました。この結果、転用を予定していた旧式設備について、転用目的をより効果的かつ効率的に達成する代替案を見出したため転用をとりやめたことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>エッチング式リードフレーム製造設備については、競争力維持・強化のために、海外生産拠点を含むグループ内での最適生産体制の構築を進めております。国内工場については、国内顧客向に限定した販売見通しによる回収可能性に基づき、一部製造設備等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>電池材料製造設備については、需要に対応すべく新鋭設備の導入による効率的な生産体制の構築を進めていること及び当連結会計年度中に生産終了となった製品が生じたこと等により、今後稼働の見込みがなくなった設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>結晶製造設備については、景気悪化に伴う需要減退に加え、円高及び受注構成差によって採算が悪化しており、今後とも業績回復が見込めなくなった設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>端子・コネクタ製造設備については、当該商品のうち一部品種において、販売価格の悪化により収益力が低下したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額により測定しております。このうち使用価値は、将来キャッシュ・フローを約11%で割引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。また、正味売却価額の場合には、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>有価金属回収リサイクル設備については、今後、国内石油市場が縮小に向かい原料の石油精製使用済み触媒の発生量が減少する見通しであり、国内ではすでに過剰な処理能力となっていることから本事業より撤退することを決定いたしました。そのため当該製造設備等の帳簿価格を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>選鉱設備については、設備の新設に伴い、稼働の見込みがなくなった旧設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>化成品設備については、一部の製品が当期中に生産終了となったことにより、今後、稼働の見込みがなくなった設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>外装めっき設備については、半導体組み立てメーカーの海外移転の進展と半導体パッケージが外装めっきを不要とするタイプに切り替わることによる外装めっきの需要の減少に伴い本事業からの撤退を決定したことから、当該設備等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>プリント配線板製造設備については、CSP (Chip scale package) 事業からの撤退により、稼働の見込みがなくなった設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>土壌汚染調査及びアスベスト分析設備については、調査機関の増加とノウハウの一般化などにより本事業の競争が激化し、環境事業からの事業撤退を決定したことから、今後、稼働の見込みがなくなった設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>COF製造設備については、設備の一部につき、老朽化により今後稼働の見込みがなくなった設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※7 当社において医療法人へ拠出した際に発生した評価損です。</p> <p>※8 当社及び連結子会社において発生した事業再編に伴う損失であります。</p> <p>※9 当社及び連結子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるためのものであります。</p> <p>※10 _____</p>	<p>※7 _____</p> <p>※8 当社及び連結子会社において発生した事業再編に伴う損失であります。</p> <p>※9 当社及び連結子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるためのものであります。</p> <p>※10 当社及び国内連結子会社において発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に伴う損失に備えるためのものであります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	581,628,031	—	—	581,628,031

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,393,821	27,183,955	73,257	29,504,519

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得による増加 26,985,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 198,955 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場への処分による減少 73,257 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,689	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	7,339	13	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	581,628,031	—	—	581,628,031

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,504,519	129,867	10,129,413	19,504,973

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 129,867 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の権利行使に伴う自己株式の交付による減少

10,119,877 株

単元株式の市場への処分による減少

9,536 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	3,935	7	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、平成22年5月24日開催予定の取締役会において、平成22年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行なうことの承認を求める議案を付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会 (予定)	普通株式	7,308	13	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 63,477百万円 有価証券勘定 87,000 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び譲渡性預金 Δ 190 <hr/> 現金及び現金同等物 150,287	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 57,486百万円 有価証券勘定 43,000 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び譲渡性預金 Δ 34 <hr/> 現金及び現金同等物 100,452

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	資源部門 (百万円)	金属及び 金属加工 部門 (百万円)	電子材料 及び機能性 材料部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	52,844	534,587	175,945	30,421	793,797	—	793,797
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,779	77,828	11,981	13,785	124,373	△124,373	—
計	73,623	612,415	187,926	44,206	918,170	△124,373	793,797
営業費用	55,967	609,982	198,076	43,638	907,663	△124,400	783,263
営業利益又は 営業損失 (△)	17,656	2,433	△10,150	568	10,507	27	10,534
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出							
資産	159,203	416,338	106,147	63,615	745,303	134,698	880,001
減価償却費	6,432	13,475	11,064	2,608	33,579	689	34,268
減損損失	—	—	3,512	2	3,514	—	3,514
資本的支出	7,890	24,778	12,534	2,213	47,415	308	47,723

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	資源部門 (百万円)	金属及び 金属加工 部門 (百万円)	電子材料 及び機能性 材料部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	47,327	486,362	170,170	21,968	725,827	—	725,827
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27,093	86,690	14,151	7,636	135,570	△135,570	—
計	74,420	573,052	184,321	29,604	861,397	△135,570	725,827
営業費用	43,839	538,561	181,446	29,733	793,579	△134,017	659,562
営業利益又は 営業損失 (△)	30,581	34,491	2,875	△129	67,818	△1,553	66,265
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出							
資産	168,655	526,936	119,288	74,715	889,594	91,864	981,458
減価償却費	7,225	14,722	9,785	2,665	34,397	349	34,746
減損損失	—	100	56	1,931	2,087	—	2,087
資本的支出	2,110	18,427	4,206	1,092	25,835	579	26,414

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品又は事業の内容
企業集団が採用している利益センター区分を基礎に製品の種類、性質及び製造方法などを勘案し区分しております。

事業区分	主要製品等
資源部門	金銀鉱、金、銅精鉱及び電気銅、地質調査等
金属及び金属加工部門	電気銅、金、ニッケル、伸銅品等
電子材料及び機能性材料部門	半導体材料、機能性材料、電子部品
その他部門	軽量気泡コンクリート（シボレックス）、住宅等の設計施工等、 使用済み触媒からの有価金属の回収及び販売、原子力エンジニアリング等

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度185,852百万円、当連結会計年度144,604百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（4）に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の「資源部門」の売上高は5億39百万円、「その他部門」の売上高は1億39百万円増加し、「資源部門」の営業利益は1億31百万円、「その他部門」の営業利益は23百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	678,737	47,293	38,552	29,215	793,797	—	793,797
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	40,764	—	15,964	3,565	60,293	△60,293	—
計	719,501	47,293	54,516	32,780	854,090	△60,293	793,797
営業費用	719,437	39,726	52,985	36,676	848,824	△65,561	783,263
営業利益又は 営業損失 (△)	64	7,567	1,531	△3,896	5,266	5,268	10,534
II 資産	546,360	77,261	68,383	152,967	844,971	35,030	880,001

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	613,778	40,713	40,378	30,958	725,827	—	725,827
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	41,417	4,146	22,169	5,089	72,821	△72,821	—
計	655,195	44,859	62,547	36,047	798,648	△72,821	725,827
営業費用	611,359	29,759	56,183	33,554	730,855	△71,293	659,562
営業利益	43,836	15,100	6,364	2,493	67,793	△1,528	66,265
II 資産	652,336	99,183	79,146	166,630	997,295	△15,837	981,458

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米…米国、カナダ
 - (2) 東南アジア…マレーシア、フィリピンなど
 - (3) その他…中国、台湾など
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の(注2)と同一であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の「日本」の売上高は6億78百万円、営業利益は1億54百万円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	48,249	56,417	159,585	17,903	282,154
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	793,797
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.1	7.1	20.1	2.2	35.5

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	46,869	76,878	197,541	6,814	328,102
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	725,827
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.5	10.6	27.2	0.9	45.2

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米…米国、カナダ
 - (2) 東南アジア…タイ、インドネシア、マレーシアなど
 - (3) 東アジア…台湾、中国、韓国
 - (4) その他…スイス、ドイツ、スウェーデンなど
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国及び地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	913.92円	1株当たり純資産額	1,043.50円
1株当たり当期純利益金額	38.87円	1株当たり当期純利益金額	96.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.18円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	88.75円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部合計額 (百万円)	547,251	629,684
純資産の部合計額から控除する金額 (百万円)	42,655	43,108
(うち少数株主持分)	(42,655)	(43,108)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	504,596	586,576
普通株式の発行済株式数 (千株)	581,628	581,628
普通株式の自己株式数 (千株)	29,505	19,505
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	552,123	562,123

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	21,974	53,952
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	21,974	53,952
普通株式の期中平均株式数 (千株)	565,338	560,485
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	864	864
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(864)	(864)
普通株式増加数 (千株)	65,842	57,176
(うち新株予約権 (千株))	(65,842)	(57,176)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,930	31,013
受取手形	1,169	1,707
売掛金	32,386	77,549
有価証券	87,000	43,000
商品及び製品	37,584	55,112
仕掛品	27,865	45,109
原材料及び貯蔵品	17,676	25,635
前渡金	6,346	12,172
前払費用	41	38
繰延税金資産	6,108	1,254
短期貸付金	110	104
保管金地金	7,298	10,109
貸付金地金	17,473	19,933
関係会社短期貸付金	44,943	50,474
未収入金	25,575	20,187
その他	5,905	10,341
貸倒引当金	△1,535	△2,959
流動資産合計	345,874	400,778
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	31,673	30,688
構築物（純額）	19,177	19,249
機械及び装置（純額）	57,497	48,938
船舶（純額）	40	26
車両運搬具（純額）	343	280
工具、器具及び備品（純額）	1,706	1,413
鉱業用地	30	29
一般用地	18,397	18,630
建設仮勘定	6,622	2,268
有形固定資産合計	135,485	121,521
無形固定資産		
借地権	89	84
鉱業権	443	385
ソフトウェア	1,243	1,059
その他	76	78
無形固定資産合計	1,851	1,606

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	46,026	60,489
関係会社株式	84,251	94,097
出資金	6	6
関係会社出資金	3,277	3,277
長期貸付金	1,436	1,293
従業員に対する長期貸付金	122	128
関係会社長期貸付金	6,114	5,640
破産更生債権等	13	11
長期前払費用	1,448	1,229
繰延税金資産	473	—
その他	5,021	3,541
貸倒引当金	△190	△188
投資損失引当金	△544	△58
投資その他の資産合計	147,453	169,465
固定資産合計	284,789	292,592
資産合計	630,663	693,370

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,464	37,916
短期借入金	26,160	26,160
1年内返済予定の長期借入金	4,042	3,448
1年内償還予定の社債	10,235	—
借入金地金	24,771	30,042
リース債務	2	2
未払金	16,238	12,422
未払費用	6,590	5,952
未払法人税等	22	12,948
前受金	750	2,133
預り金	2,311	995
賞与引当金	1,837	1,304
役員賞与引当金	30	65
休炉工事引当金	1,190	854
事業再編損失引当金	30	—
環境対策引当金	—	152
その他	4,837	2,154
流動負債合計	121,509	136,547
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	116,941	117,397
リース債務	5	3
繰延税金負債	—	1,314
退職給付引当金	3,026	3,080
役員退職慰労引当金	155	155
金属鉱業等鉱害防止引当金	53	52
事業再編損失引当金	73	914
関係会社支援損失引当金	402	372
環境対策引当金	165	3
その他	1,834	2,703
固定負債合計	132,654	135,993
負債合計	254,163	272,540

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金		
資本準備金	86,062	86,062
その他資本剰余金	29	—
資本剰余金合計	86,091	86,062
利益剰余金		
利益準備金	7,455	7,455
その他利益剰余金		
海外投資等損失積立金	105	732
特別償却積立金	21	2
圧縮記帳積立金	4,416	4,129
探鉱積立金	2,706	2,675
別途積立金	208,000	208,000
繰越利益剰余金	9,871	35,165
利益剰余金合計	232,574	258,158
自己株式	△32,678	△21,633
株主資本合計	379,229	415,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△389	5,201
繰延ヘッジ損益	△2,340	△200
評価・換算差額等合計	△2,729	5,001
純資産合計	376,500	420,830
負債純資産合計	630,663	693,370

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	595,925	553,975
商品売上高	47,431	48,225
売上高合計	643,356	602,200
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	37,035	21,206
当期製品製造原価	601,559	563,731
合計	638,594	584,937
製品他勘定振替高	66,952	78,570
製品期末たな卸高	21,206	31,886
製品売上原価	550,436	474,481
商品売上原価		
商品期首たな卸高	866	1,193
当期商品仕入高	80,865	82,102
合計	81,731	83,295
商品他勘定振替高	20,698	24,708
商品期末たな卸高	1,193	605
商品売上原価	59,840	57,982
売上原価合計	610,276	532,463
売上総利益	33,080	69,737
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	9,337	8,631
給料及び手当	5,982	5,535
賞与引当金繰入額	326	242
役員賞与引当金繰入額	30	65
退職給付費用	556	1,071
減価償却費	843	593
外注費	1,127	932
研究開発費	5,617	4,860
その他	7,280	6,251
販売費及び一般管理費合計	31,098	28,180
営業利益	1,982	41,557
営業外収益		
受取利息	1,749	1,120
受取配当金	19,367	11,360
デリバティブ評価益	—	120
その他	845	1,114
営業外収益合計	21,961	13,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,186	2,048
社債利息	151	142
デリバティブ評価損	365	—
為替差損	8,781	1,960
原価外償却	13	33
貸倒引当金繰入額	936	1,406
投資損失引当金繰入額	544	—
休廃止鉱山維持費	411	235
解体撤去費用	630	364
その他	849	802
営業外費用合計	14,866	6,990
経常利益	9,077	48,281
特別利益		
固定資産売却益	297	252
関係会社株式売却益	—	230
貸倒引当金戻入額	11	—
投資損失引当金戻入額	—	92
事業再編損失引当金戻入額	33	17
関係会社整理損失引当金戻入額	91	—
抱合せ株式消滅差益	4	—
特別利益合計	436	591
特別損失		
固定資産売却損	107	42
固定資産除却損	491	430
減損損失	1,968	114
投資有価証券評価損	4,607	—
関係会社株式評価損	3,819	604
その他の投資評価損	214	—
事業再編損	260	—
事業再編損失引当金繰入額	90	858
関係会社支援損	729	480
関係会社支援損失引当金繰入額	138	—
災害損失	21	67
特別損失合計	12,444	2,595
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,931	46,277
法人税、住民税及び事業税	△3,141	13,233
追徴法人税等	—	320
法人税等調整額	△2,980	2,156
法人税等合計	△6,121	15,709
当期純利益	3,190	30,568

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	93,242	93,242
当期末残高	93,242	93,242
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	86,062	86,062
当期末残高	86,062	86,062
その他資本剰余金		
前期末残高	42	29
当期変動額		
自己株式の処分	△13	△29
当期変動額合計	△13	△29
当期末残高	29	—
資本剰余金合計		
前期末残高	86,104	86,091
当期変動額		
自己株式の処分	△13	△29
当期変動額合計	△13	△29
当期末残高	86,091	86,062
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,455	7,455
当期末残高	7,455	7,455
その他利益剰余金		
諸積立金		
前期末残高	140,344	215,248
当期変動額		
諸積立金の積立	79,464	2,252
諸積立金の取崩	△4,560	△1,962
当期変動額合計	74,904	290
当期末残高	215,248	215,538
繰越利益剰余金		
前期末残高	97,613	9,871
当期変動額		
諸積立金の積立	△79,464	△2,252
諸積立金の取崩	4,560	1,962
剰余金の配当	△16,028	△3,935
当期純利益	3,190	30,568
自己株式の処分	—	△1,049
当期変動額合計	△87,742	25,294
当期末残高	9,871	35,165

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
その他利益剰余金合計		
前期末残高	237,957	225,119
当期変動額		
諸積立金の積立	—	—
諸積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△16,028	△3,935
当期純利益	3,190	30,568
自己株式の処分	—	△1,049
当期変動額合計	△12,838	25,584
当期末残高	225,119	250,703
利益剰余金合計		
前期末残高	245,412	232,574
当期変動額		
諸積立金の積立	—	—
諸積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△16,028	△3,935
当期純利益	3,190	30,568
自己株式の処分	—	△1,049
当期変動額合計	△12,838	25,584
当期末残高	232,574	258,158
自己株式		
前期末残高	△2,529	△32,678
当期変動額		
自己株式の取得	△30,238	△175
自己株式の処分	89	11,220
当期変動額合計	△30,149	11,045
当期末残高	△32,678	△21,633
株主資本合計		
前期末残高	422,229	379,229
当期変動額		
諸積立金の積立	—	—
諸積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△16,028	△3,935
当期純利益	3,190	30,568
自己株式の取得	△30,238	△175
自己株式の処分	76	10,142
当期変動額合計	△43,000	36,600
当期末残高	379,229	415,829

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,978	△389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,367	5,590
当期変動額合計	△11,367	5,590
当期末残高	△389	5,201
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	802	△2,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,142	2,140
当期変動額合計	△3,142	2,140
当期末残高	△2,340	△200
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,780	△2,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,509	7,730
当期変動額合計	△14,509	7,730
当期末残高	△2,729	5,001
純資産合計		
前期末残高	434,009	376,500
当期変動額		
諸積立金の積立	—	—
諸積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△16,028	△3,935
当期純利益	3,190	30,568
自己株式の取得	△30,238	△175
自己株式の処分	76	10,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,509	7,730
当期変動額合計	△57,509	44,330
当期末残高	376,500	420,830

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の諸積立金の内訳は次のとおりであります。

	平成20年3月31日 残高	積立	取崩	事業年度中の 変動額合計	平成21年3月31日 残高
海外投資等損失積立金	4,136	—	△4,031	△4,031	105
特別償却積立金	75	—	△54	△54	21
圧縮記帳積立金	4,786	105	△475	△370	4,416
探鉱積立金	1,347	1,359	—	1,359	2,706
別途積立金	130,000	78,000	—	78,000	208,000
諸積立金合計(百万円)	140,344	79,464	△4,560	74,904	215,248

	平成21年3月31日 残高	積立	取崩	事業年度中の 変動額合計	平成22年3月31日 残高
海外投資等損失積立金	105	662	△35	627	732
特別償却積立金	21	—	△19	△19	2
圧縮記帳積立金	4,416	99	△386	△287	4,129
探鉱積立金	2,706	1,491	△1,522	△31	2,675
別途積立金	208,000	—	—	—	208,000
諸積立金合計(百万円)	215,248	2,252	△1,962	290	215,538

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 海外相場・為替、販売及び生産の状況

(1) 海外相場・為替

		A	B	B-A	C	C-B
	単位	前事業年度 (平成20年度)	当事業年度 (平成21年度)	増減 (△は減少)	次事業年度予想 (平成22年度)	増減 (△は減少)
銅	\$/t	5,864	6,101	237	6,500	399
金	\$/TOZ	867.4	1,023.3	155.9	1,050.0	26.7
ニッケル	\$/lb	7.48	7.72	0.24	9.00	1.28
亜鉛	\$/t	1,560	1,934	374	2,000	66
為替(TTM)	円/\$	100.54	92.86	△7.68	90.00	△2.86

(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

			A	B	B-A
部門	製品	単位	前事業年度 (平成20年度)	当事業年度 (平成21年度)	増減 (△は減少)
資源	金銀鉱 (金量)	t	134,320	133,995	△325
		千円/DMT	142	156	14
		百万円 (kg)	19,088 (7,500)	20,955 (7,500)	1,867 (0)
金属	銅	t	382,166	410,674	28,508
		千円/t	584	568	△16
		百万円	223,370	233,351	9,981
	金	kg	52,343	46,774	△5,569
		円/g	2,825	3,062	237
		百万円	147,850	143,200	△4,650
	銀	kg	328,259	262,835	△65,424
		千円/kg	46	47	1
		百万円	15,071	12,300	△2,771
	ニッケル	t	50,117	56,437	6,320
		千円/t	2,142	1,540	△602
		百万円	107,372	86,899	△20,473
	亜鉛 (受託亜鉛含)	t	23,204	20,552	△2,652
		千円/t	166	186	20
		百万円	3,850	3,822	△28
(t)		(100,406)	(89,537)	(△10,869)	
電子・機能性材料	電子機器材料 機能性材料	百万円	116,916	121,729	4,813

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

(3) 製品別生産量 (当社)

製品	単位	前事業年度 (平成20年度)	当事業年度 (平成21年度)	増減 (△は減少)
銅	t	368,667	395,788	27,121
金	kg	39,147	36,818	△2,329
電気ニッケル	t	32,635	33,933	1,298
フェロニッケル	t	19,523	20,684	1,161
亜鉛	t	77,202	68,985	△8,217
金銀鉱	t	130,718	133,542	2,824
(金量)	(kg)	(7,831)	(6,756)	(△1,075)
亜鉛(委託分)	t	23,204	18,354	△4,850

(注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

2. 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。

役員の異動について

1. 新任取締役候補
久保田 毅 (現 常務執行役員 金属事業本部長)
伊藤 敬 (現 執行役員 経理部長)
2. 退任予定取締役
現 代表取締役 福島 孝一 (退任後、当社相談役に就任予定)
現 取締役 田尻 直樹 (退任後、当社常任監査役(常勤)に就任予定)
3. 新任監査役候補
常任監査役(常勤) 田尻 直樹 (現 取締役、専務執行役員 経営企画部長)
4. 退任予定監査役
現 常任監査役(常勤) 北村 基樹 (退任後、当社顧問に就任予定)
5. 新任予定執行役員
執行役員 飯島 亨 (現 半導体材料事業部勤務兼
半導体材料事業部リードフレーム部長)
6. 退任予定執行役員
現 専務執行役員 田尻 直樹 (退任後、当社常任監査役(常勤)に就任予定)
現 常務執行役員 富野 光太郎 (退任後、当社顧問に就任予定)
7. 昇格予定執行役員
専務執行役員 橋中 克彰 (現 常務執行役員)
常務執行役員 中里 佳明 (現 執行役員)
常務執行役員 山崎 融 (現 執行役員)
常務執行役員 草田 隆人 (現 執行役員)
常務執行役員 土田 直行 (現 執行役員)

以上、平成 22 年 6 月 25 日付(予定)